



空き家問題について

村田 清治 (令和研究会)

問 本市では、現在調査済みの空き家はどのくらいあるか。

答 本年7月末時点で調査等に基づき把握している空き家の総数1422軒のうち健全な空き家が816軒、問題のある空き家が606軒である。

問 周辺住民が危険と感じている空き家所有者や相続人に対し、どのような対応をしているか。

答 現場を確認後、戸籍謄本などから所有者や相続人を調査し、行田市老朽空き家等の適正管理に関する条例に基づき指導文書の送付や訪問指導を実施している。

問 国土交通省が定めた特定空き家に対するガイドラインに適合する空き家は存在しないのか。

答 本年7月末時点でマニュアルに基づき管理不全空き家等に認定した物件はないが、今後は状況に応じてマニュアルに基づき認定を行い、必要な対応を図る。

〔その他の主な質問〕

○農業委員会の農地法違反対応について



田中 和美 (公明党)

問 教員によるわいせつ事件が次々と発覚したが、本市にこのような事案はあるか。

答 現時点において、教職員から児童生徒へのわいせつ事案は発生していない。

問 本市における教職員への対応は、どう行っているか。

答 各学校において定期的に校内研修や倫理確立委員会の実施、不祥事チェックリストを活用する等、不祥事根絶に向け取り組んでいる。

問 児童生徒に対する対応は、

答 児童生徒がわいせつ行為に遭ったり、大人との接触到違和感を覚えた時にはすぐにSOSを出せるよう、さわやか相談員やスクールカウンセラー等教職員以外の相談窓口を周知している。

問 県教育委員会から県立学校へ盗撮防止等のガイドラインが策定されたが、本市における策定の予定は、

答 本市は本ガイドラインを9月中に策定予定としている。

〔その他の主な質問〕

○市内循環バス行田病院前他停留所の上屋等設置について



原水禁世界大会に中学生の派遣を／ 学校再編、市の説明は十分なのか？

村田 秀夫 (日本共産党)

問 世界に平和の願いを発信する国際的な場である広島、長崎で開催される原水爆禁止世界大会に市内中学生を派遣してはいいか。

答 まずは生徒の平和を願う気持ちを醸成していった中で、派遣について引き続き調査、研究していきたい。

問 国が示す義務教育学校の標準規模は全体で27学級以下、1学年2学級でも良いとしているのに、忍・行田等のB地区は42学級で1400人を超えるマンモス校になる。市の再編後の学校規模は適切といえるのか。

答 20年後も持続可能な学校とするためである。

問 義務教育学校の教員は、原則、小中両方の免許状を持つ必要があるが、現状と今後の教員確保の見込みは、

答 小学校教員の47%、中学校教員の13%が両方を併有している。今後、学校再編を進める中で、教員の確保に努めていきたい。

〔その他の主な質問〕

○こども誰でも通園制度